令和7年度 行政改革個別計画一覧

番号	個別計画名	取組内容	取組種別	担当課
1	BPR（業務改革）の実施	・既存の業務フローを抜本的に見直し、再構築するため、業務プロセスを可視化し、現状分析を行う。	4. デジタル化・自治体DX	情報政策課
2	公共施設の予約・利用方法の改善	・予約から支払いまでオンラインで完結し、24時間いつでも手続きが可能な公共施設予約システムを導入する。	4. デジタル化・自治体DX	情報政策課
3	文書の電子化（電子決裁の導入）及び適正な管理	・文書の收受、起案、決裁、施行、保存及び廃棄の文書のサイクルに関し一貫した電子化を図る。 ・永年保存文書の有限文書化及び歴史公文書の選定を行う。	4. デジタル化・自治体DX	情報政策課、 総務課
4	電子契約の導入	・契約書の作成から署名、保管までのプロセスをデジタル化し、電子データを用いて契約を締結する電子契約を導入する。	4. デジタル化・自治体DX	財政課
5	公用車の管理適正化	・公用車の適正管理のため、台数を適切に配置・共有し、稼働率を向上させる。 ・管理業務のデジタル化と自動化で業務効率を向上させる。	2. 民間活力の活用	総務課
6	要介護認定業務の効率化と安定的な人員確保	・要介護認定の業務効率化及び安定した認定調査人員の確保を図り、介護サービスを継続して提供できる体制を構築する。	2. 民間活力の活用	高齢者幸福課
7	公共料金支払事務の効率化	・市が行う公共料金（電気・電話・水道等）の支払業務を、個別納付書による振り込み方式から口座振替による一括処理方式へ移行する。	4. デジタル化・自治体DX	会計課
8	DX人材の育成	・全職員向けに、基礎から応用までのデジタル研修を体系的に実施することで、自治体DXの推進・実行に必要なスキルや意識を持った職員を増やし、組織全体の改革を図る。	5. 人材育成	情報政策課、 総務課
9	行政評価手法の見直し	・事務事業評価の対象とする事業の優先順位付け及び取捨選択を行う。 ・行政評価にEBPM（証拠に基づく政策立案）の手法を取り入れる。	3. 事業の継続性の検討	総務課
10	給食センターの活用	・給食施設の老朽化や児童生徒の減少により自校調理が困難な学校を給食センター調理へと集約することで、学校給食の運営効率向上とコスト削減を実現する。	3. 事業の継続性の検討	教育総務課
11	オンライン手続の拡充	・フロントヤード改革の一環として、UI（ユーザー・インターフェース）やUX（ユーザー・エクスペリエンス）を改善し、市民が簡単・便利に利用できるオンライン手続を拡充する。	1. 窓口業務改革	情報政策課
12	電子決裁（公会計）の導入	・電子請求書及び電子決裁に対応した公会計システムを導入する。	4. デジタル化・自治体DX	情報政策課、 会計課